

平成 3 0 年度

# 草加八潮消防組合決算審査意見書

|| 一般会計 ||

草加八潮消防組合監査委員





草加八潮監第27号  
令和元年10月24日

草加八潮消防組合管理者 浅井昌志様

草加八潮消防組合監査委員 中村幸彦

草加八潮消防組合監査委員 白石孝雄

平成30年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました平成30年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。





草加八潮監第27号  
令和元年10月24日

草加八潮消防組合副管理者 大山 忍 様

草加八潮消防組合監査委員 中村 幸彦

草加八潮消防組合監査委員 白石 孝雄

平成30年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました平成30年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 平成30年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	2
1	一般会計	2
(1)	決算収支	2
(2)	歳入	4
(3)	歳出	12
2	実質収支に関する調書	19
3	財産に関する調書	19
(1)	公有財産	19
(2)	物品	19
4	むすび	20
	一般会計決算審査資料	24
資料1	一般会計歳入決算額前年度比較表	24
資料2	一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	26
資料3	一般会計歳出決算額前年度比較表	28
資料4	職員年齢分布	30

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「-」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス



# 一 般 会 計



# 平成30年度草加八潮消防組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

## I 審査の対象

- 1 平成30年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度実質収支に関する調書
- 3 平成30年度財産に関する調書

## II 審査の期間

令和元年8月29日から令和元年10月16日まで

## III 審査の方法

平成30年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

## IV 審査の結果

審査に付された平成30年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められました。

## V 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	比較増減
予 算 現 額	3,694,797,000	3,815,345,400	△ 120,548,400
歳 入 決 算 額 (A)	3,697,863,139	3,817,875,803	△ 120,012,664
歳 出 決 算 額 (B)	3,470,121,123	3,625,077,326	△ 154,956,203
形 式 収 支 (C) (A - B)	227,742,016	192,798,477	34,943,539
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	11,664,000	0	11,664,000
実 質 収 支 (E) (C - D)	216,078,016	192,798,477	23,279,539
繰 上 償 還 額 (F)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G) (E + F)	216,078,016	192,798,477	23,279,539

(注) 平成29年度の実質収支額は、平成30年度において組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

予算現額は 36億9,479万円で、前年度に比べ 1億2,054万円 (3.2%) 減少しています。  
これに対する決算額は、次のとおりです。

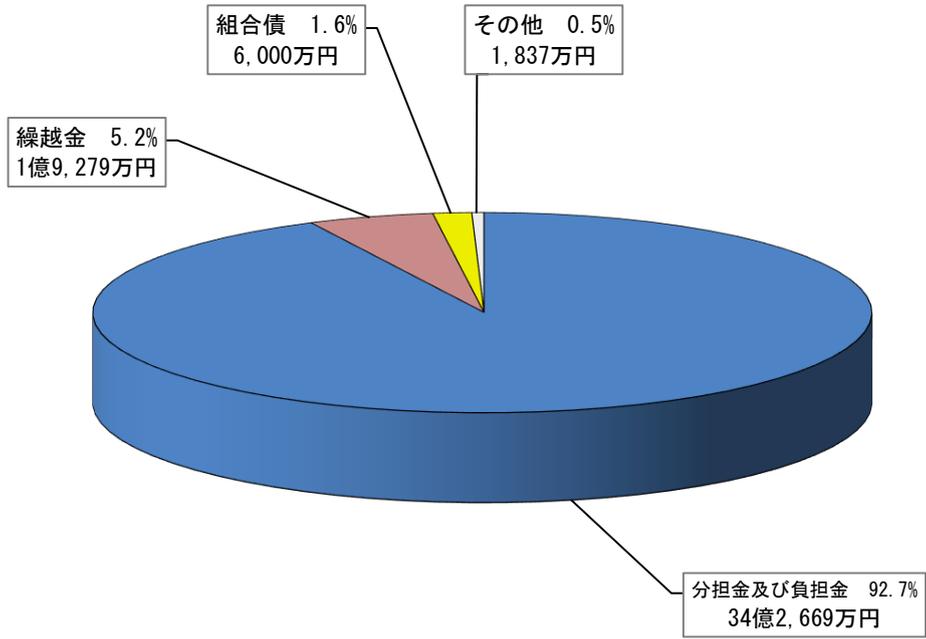
歳 入 36億9,786万円 (予算現額に対する割合 100.1%)  
歳 出 34億7,012万円 (予算現額に対する割合 93.9%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2億2,774万円 (前年度に比べ 3,494万円増加) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,166万円を控除した実質収支は 2億1,607万円 (前年度に比べ 2,327万円増加) となります。

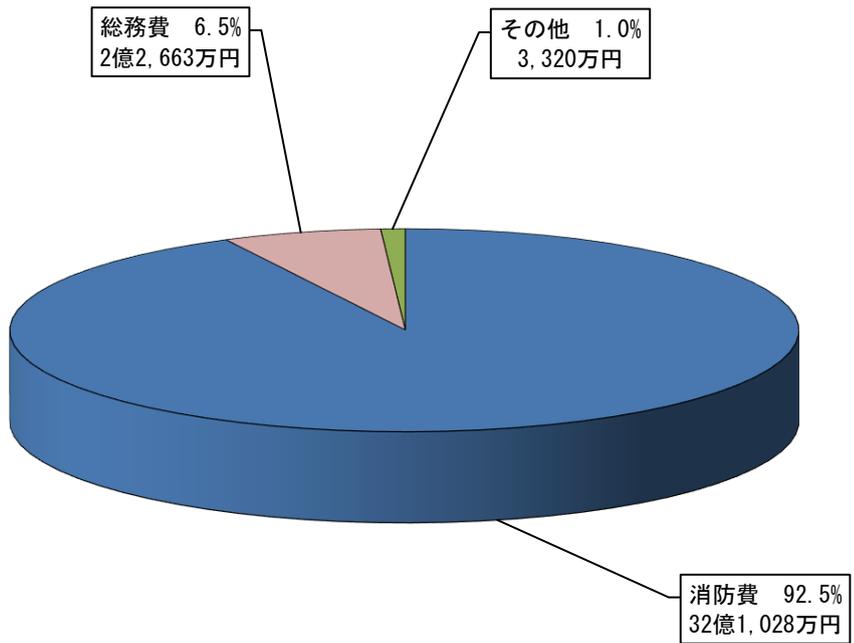
なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから実質収支と同額の 2億1,607万円 (前年度に比べ 2,327万円増加) となります。

歳 入 決 算 額 (A)	36億9,786万円
歳 出 決 算 額 (B)	34億7,012万円
形 式 収 支 (A—B) (C)	2億2,774万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,166万円
実 質 収 支 (C—D) (E)	2億1,607万円
繰 上 償 還 額 (F)	0円
実 質 単 年 度 収 支 (E+F) (G)	2億1,607万円

歳入決算額 36億9,786万円



歳出決算額 34億7,012万円



## (2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30	3,694,797,000	3,697,863,139	3,697,863,139	3,066,139	100.1	100.0
29	3,815,345,400	3,817,875,803	3,817,875,803	2,530,403	100.1	100.0
増減	△ 120,548,400	△ 120,012,664	△ 120,012,664	535,736	0.0	0.0

予算現額 36億9,479万円に対する収入済額（歳入決算額）は 36億9,786万円（収入率 100.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 306万円増加しています。

款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

諸収入	320万円	増加
使用料及び手数料	196万円	増加
組合債	230万円	減少

収入済額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおり、前年度に比べ 1億2,001万円(3.1%)減少しています。

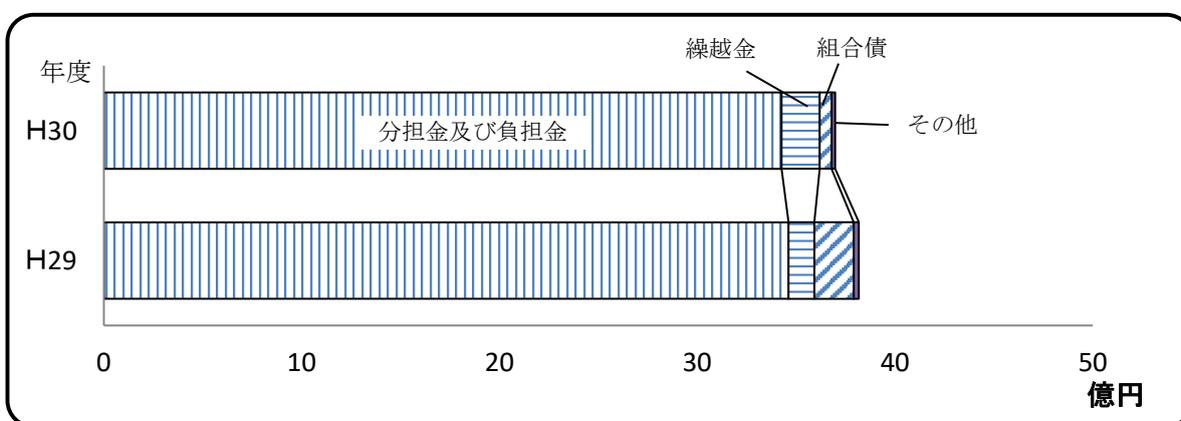
この主な内訳は、次のとおりです。

組合債	1億3,950万円	減少
分担金及び負担金	3,539万円	減少
国庫支出金	1,071万円	皆減
繰越金	6,275万円	増加

款別歳入決算額

(単位:円・%)

款	30年度	構成比	29年度	比較増減
1 分担金及び負担金	3,426,693,000	92.7	3,462,084,000	△ 35,391,000
2 使用料及び手数料	6,090,350	0.2	5,720,320	370,030
3 財産収入	4,955,079	0.1	5,127,871	△ 172,792
4 寄附金	0	0.0	0	0
5 繰越金	192,798,477	5.2	130,046,863	62,751,614
6 諸収入	7,326,233	0.2	4,684,749	2,641,484
7 組合債	60,000,000	1.6	199,500,000	△ 139,500,000
△ 国庫支出金	—	—	10,712,000	△ 10,712,000
合計	3,697,863,139	100.0	3,817,875,803	△ 120,012,664



その他

使用料及び手数料、財産収入、諸収入、国庫支出金

また、調定額 36億9,786万円に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) で、収入未済額はありません。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

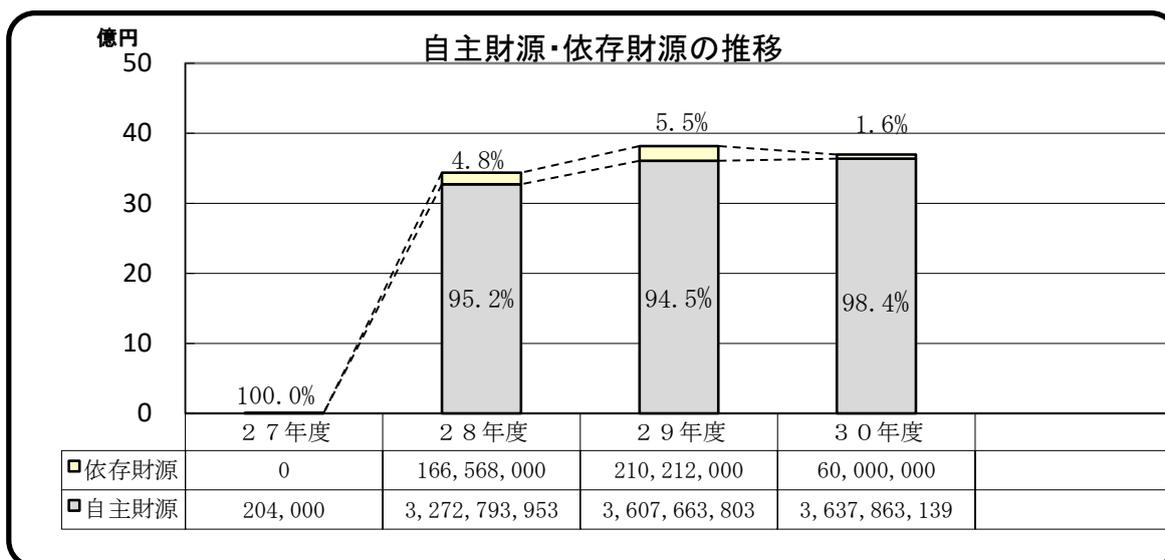
自主財源	36億3,786万円	構成比 98.4% (前年度 94.5%)	3.9ポイント増
依存財源	6,000万円	構成比 1.6% (前年度 5.5%)	3.9ポイント減

財源別の収入済額は、前年度に比べ自主財源では 3,019万円 (0.8%) 増加しています。この主な内訳は、次のとおりです。

繰越金	6,275万円	増加
分担金及び負担金	3,539万円	減少

一方、依存財源では 1億5,021万円 (71.5%) 減少しています。この内訳は、次のとおりです。

組合債	1億3,950万円	減少
国庫支出金	1,071万円	皆減



また、組合債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度 \ 区 分	発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
30年度	60,000,000	31,413,519	349,986,481
29年度	199,500,000	0	321,400,000
増 減	△ 139,500,000	31,413,519	28,586,481

組合債の年度末現在高は 3億4,998万円で、前年度に比べ 2,858万円 (8.9%) 増加しています。

これは、消防団車両整備事業債等の発行額 6,000万円に対し、元金 3,141万円を償還したことによるものです。

## 第 1 款 分担金及び負担金 (決算構成比:92.7%)

《組合構成市からの負担金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30	3,426,693,000	3,426,693,000	3,426,693,000	0	100.0	100.0
29	3,462,084,000	3,462,084,000	3,462,084,000	0	100.0	100.0
増減	△ 35,391,000	△ 35,391,000	△ 35,391,000	0	0.0	0.0

予算現額 34億2,669万円に対する収入済額は 34億2,669万円 (収入率 100.0%) です。  
また、収入済額は、前年度に比べ 3,539万円 (1.0%) 減少しています。

本年度の負担金収入 (収入済額) の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

区分 構成市	共通経費	単独経費	負担額
草 加 市	2,402,811,000	101,355,000	2,504,166,000
八 潮 市	861,435,000	61,092,000	922,527,000

### (注) 構成市の経費負担について

経費負担は、組合規約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の2種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度1月1日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。

なお、平成29年度までは、構成市の負担割合が広域化前と広域化直後で急激に変わらないよう経過措置 (負担割合は、広域化前の消防費に係る決算額 (単独経費を除く。)) の直近3年平均の割合) を設けていました。

(単位:%)

区分・年度 構成市	負 担 割 合				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
草 加 市	70.10	70.82	70.36	73.61	73.22
八 潮 市	29.90	29.18	29.64	26.39	26.78

## 第 2 款 使用料及び手数料 (決算構成比:0.2%)

《行政財産の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30	4,124,000	6,090,350	6,090,350	1,966,350	147.7	100.0
29	4,122,000	5,720,320	5,720,320	1,598,320	138.8	100.0
増減	2,000	370,030	370,030	368,030	8.9	0.0

予算現額 412万円に対する収入済額は 609万円 (収入率 147.7%) で、予算現額と収入済額との比較では 196万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料 (危険物関係許可等手数料)	150万円	増加
消防使用料 (行政財産使用料)	39万円	増加

また、収入済額は、前年度に比べ 37万円 (6.5%) 増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防使用料 (行政財産使用料)	35万円	増加
消防手数料 (危険物関係許可等手数料)	22万円	増加
消防使用料 (職員駐車場使用料)	21万円	減少

## 第 3 款 財産収入 (決算構成比:0.1%)

《消防組合の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30	4,759,000	4,955,079	4,955,079	196,079	104.1	100.0
29	4,746,000	5,127,871	5,127,871	381,871	108.0	100.0
増減	13,000	△ 172,792	△ 172,792	△ 185,792	△ 3.9	0.0

予算現額 475万円に対する収入済額は 495万円 (収入率 104.1%) で、予算現額と収入済額との比較では 19万円増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料 (自動販売機設置場所賃借料)	19万円	増加
-------------------------	------	----

また、収入済額は、前年度に比べ 17万円 (3.4%) 減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料 (自動販売機設置場所賃借料)	17万円	減少
-------------------------	------	----

## 第 4 款 寄 附 金 (決算構成比:0.0%)

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
29	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
増減	0	0	0	0	0.0	—

本年度、寄附金はありません。

## 第 5 款 繰 越 金 (決算構成比:5.2%)

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30	192,799,000	192,798,477	192,798,477	△ 523	100.0	100.0
29	130,047,400	130,046,863	130,046,863	△ 537	100.0	100.0
増減	62,751,600	62,751,614	62,751,614	14	0.0	0.0

収入済額は 1億9,279万円で、前年度に比べ 6,275万円 (48.3%) 増加しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源がないことから、全額、前年度の実質収支額となっています。

なお、実質収支額は、本年度、組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

## 第 6 款 諸 収 入 (決算構成比:0.2%)

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30	4,121,000	7,326,233	7,326,233	3,205,233	177.8	100.0
29	4,164,000	4,684,749	4,684,749	520,749	112.5	100.0
増減	△ 43,000	2,641,484	2,641,484	2,684,484	65.3	0.0

予算現額 412万円に対する収入済額は 732万円 (収入率 177.8%) で、予算現額と収入済額との比較では 320万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

雑入 (建物総合損害共済保険金)	161万円	皆増
雑入 (過年度分扶養手当返還金)	83万円	皆増
雑入 (地方公務員災害補償基金負担金還付金)	20万円	皆増

また、収入済額は、前年度に比べ 264万円 (56.4%) 増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

雑入 (建物総合損害共済保険金)	161万円	皆増
雑入 (過年度分扶養手当返還金)	67万円	増加
雑入 (過年度分期末手当返還金)	14万円	増加
雑入 (過年度分共済負担金返還金)	14万円	増加

## 第 7 款 組 合 債 (決算構成比:1.6%)

《消防組合が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

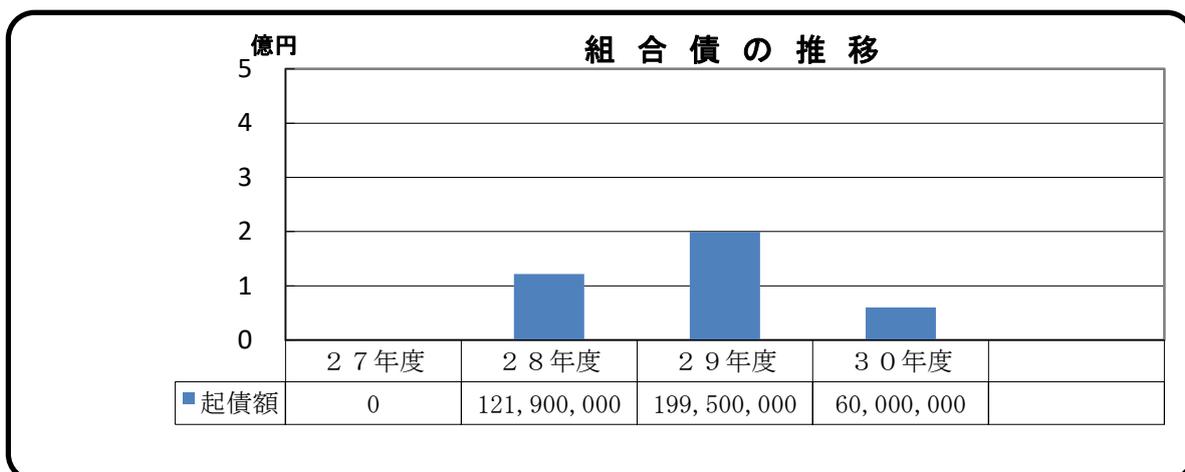
(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30	62,300,000	60,000,000	60,000,000	△ 2,300,000	96.3	100.0
29	202,600,000	199,500,000	199,500,000	△ 3,100,000	98.5	100.0
増減	△ 140,300,000	△ 139,500,000	△ 139,500,000	800,000	△ 2.2	0.0

収入済額は 6,000 万円で、前年度に比べ 1 億 3,950 万円 (69.9%) 減少しています。  
この主な内訳は、次のとおりです。

消防車両整備事業債 (消防車両整備事業)	1 億 5,370 万円	皆減
消防団車両整備事業債 (八潮市消防団車両整備事業)	1,170 万円	減少
消防車両整備事業債 (高規格救急自動車整備事業)	2,500 万円	皆増

組合債の推移及び内訳は、次のとおりです。



(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
消 防 車 両 整 備 事 業 債		101,700,000	153,700,000	25,000,000
消 防 団 車 両 整 備 事 業 債			38,300,000	28,000,000
消 防 施 設 整 備 事 業 債				
消 防 団 施 設 整 備 事 業 債		20,200,000		
消 防 水 利 整 備 事 業 債			7,500,000	7,000,000
合 計	0	121,900,000	199,500,000	60,000,000

### (3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,694,797,000	3,470,121,123	11,664,000	213,011,877	93.9
29	3,815,345,400	3,625,077,326	0	190,268,074	95.0
増減	△ 120,548,400	△ 154,956,203	11,664,000	22,743,803	△ 1.1

予算現額 36億9,479万円に対する支出済額（歳出決算額）は 34億7,012万円（執行率 93.9%）で、不用額は 2億1,301万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億5,495万円（4.3%）減少しています。  
 款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	2億5,171万円	減少
総務費	6,548万円	増加
公債費	3,149万円	増加

なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

翌年度繰越額は 1,166万円で、前年度に比べ皆増しています。

翌年度繰越額の内訳は、消防費の草加消防署庁舎整備事業（北分署給水設備等改修工事費）の繰越明許費です。

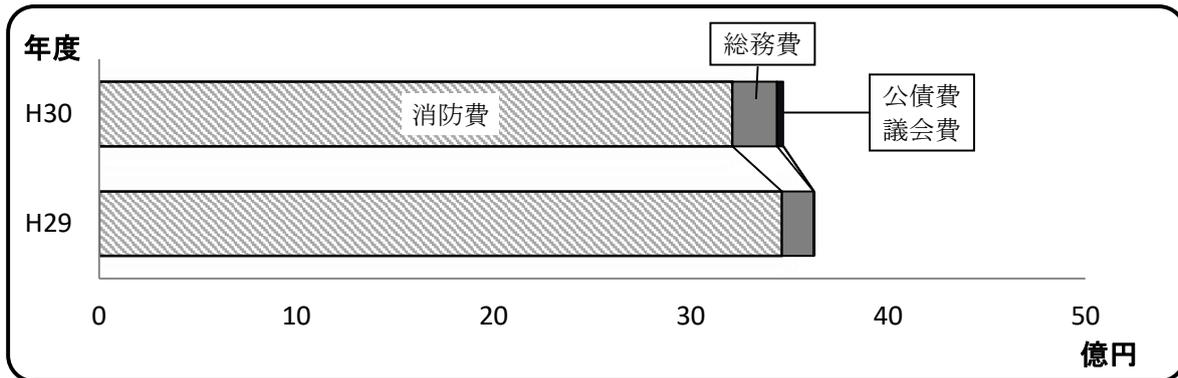
不用額は、前年度に比べ 2,274万円（12.0%）増加しています。  
 款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	2,365万円	増加
総務費	83万円	減少

款別歳出決算額

(単位:円・%)

款	30年度	構成比	29年度	比較増減
1 議会費	1,656,195	0.1	1,873,141	△ 216,946
2 総務費	226,637,176	6.5	161,155,336	65,481,840
3 消防費	3,210,283,423	92.5	3,462,002,251	△ 251,718,828
4 公債費	31,544,329	0.9	46,598	31,497,731
5 予備費	—	—	—	—
合計	3,470,121,123	100.0	3,625,077,326	△ 154,956,203



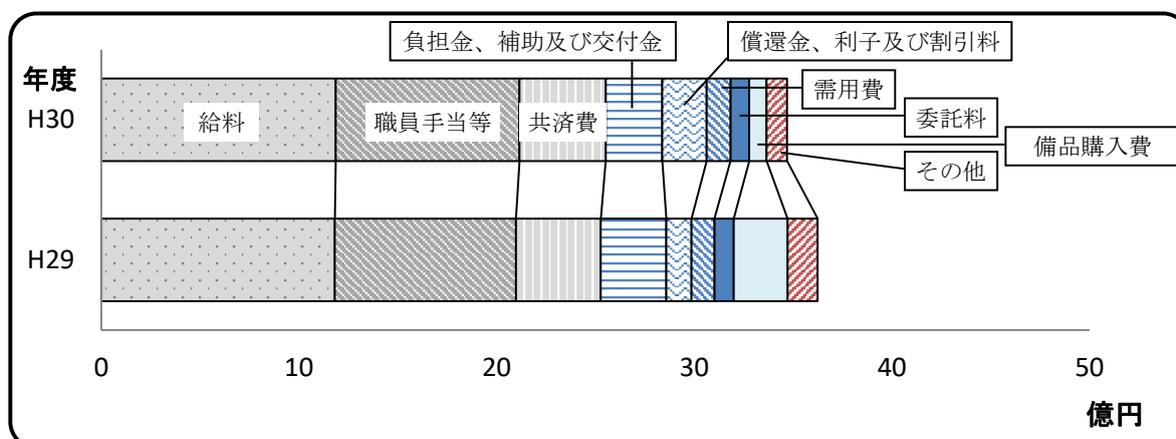
また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。  
 なお、主な増減は、次のとおりです。

備品購入費	1億8,516万円	減少
公有財産購入費	5,832万円	皆減
負担金、補助及び交付金	4,490万円	減少
償還金、利子及び割引料	9,718万円	増加
職員手当等	1,362万円	増加

節別歳出決算額

(単位:円・%)

節		30年度	構成比	29年度	比較増減
1	報酬	26,946,350	0.8	27,009,040	△ 62,690
2	給料	1,186,003,585	34.2	1,181,623,904	4,379,681
3	職員手当等	929,995,047	26.8	916,371,368	13,623,679
4	共済費	436,120,712	12.6	429,582,259	6,538,453
5	災害補償費	10,000	0.0	85,000	△ 75,000
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0
7	賃金	9,270,628	0.3	6,115,818	3,154,810
8	報償費	388,800	0.0	64,800	324,000
9	旅費	12,252,966	0.3	12,709,658	△ 456,692
10	交際費	107,000	0.0	80,000	27,000
11	需用費	120,596,985	3.5	115,839,914	4,757,071
12	役務費	20,751,614	0.6	19,772,485	979,129
13	委託料	95,261,099	2.7	97,785,420	△ 2,524,321
14	使用料及び賃借料	22,613,258	0.6	20,560,439	2,052,819
15	工事請負費	9,276,595	0.3	4,847,040	4,429,555
16	原材料費	343,356	0.0	217,511	125,845
17	公有財産購入費	0	0.0	58,320,789	△ 58,320,789
18	備品購入費	87,621,123	2.5	272,784,931	△ 185,163,808
19	負担金、補助及び交付金	286,642,699	8.3	331,552,305	△ 44,909,606
20	扶助費	0	0.0	0	0
21	貸付金	0	0.0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	100,000	0.0	415,384	△ 315,384
23	償還金、利子及び割引料	224,342,806	6.5	127,159,061	97,183,745
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0
25	積立金	0	0.0	0	0
26	寄附金	0	0.0	0	0
27	公課費	1,476,500	0.0	2,180,200	△ 703,700
28	繰出金	0	0.0	0	0
合 計		3,470,121,123	100.0	3,625,077,326	△ 154,956,203

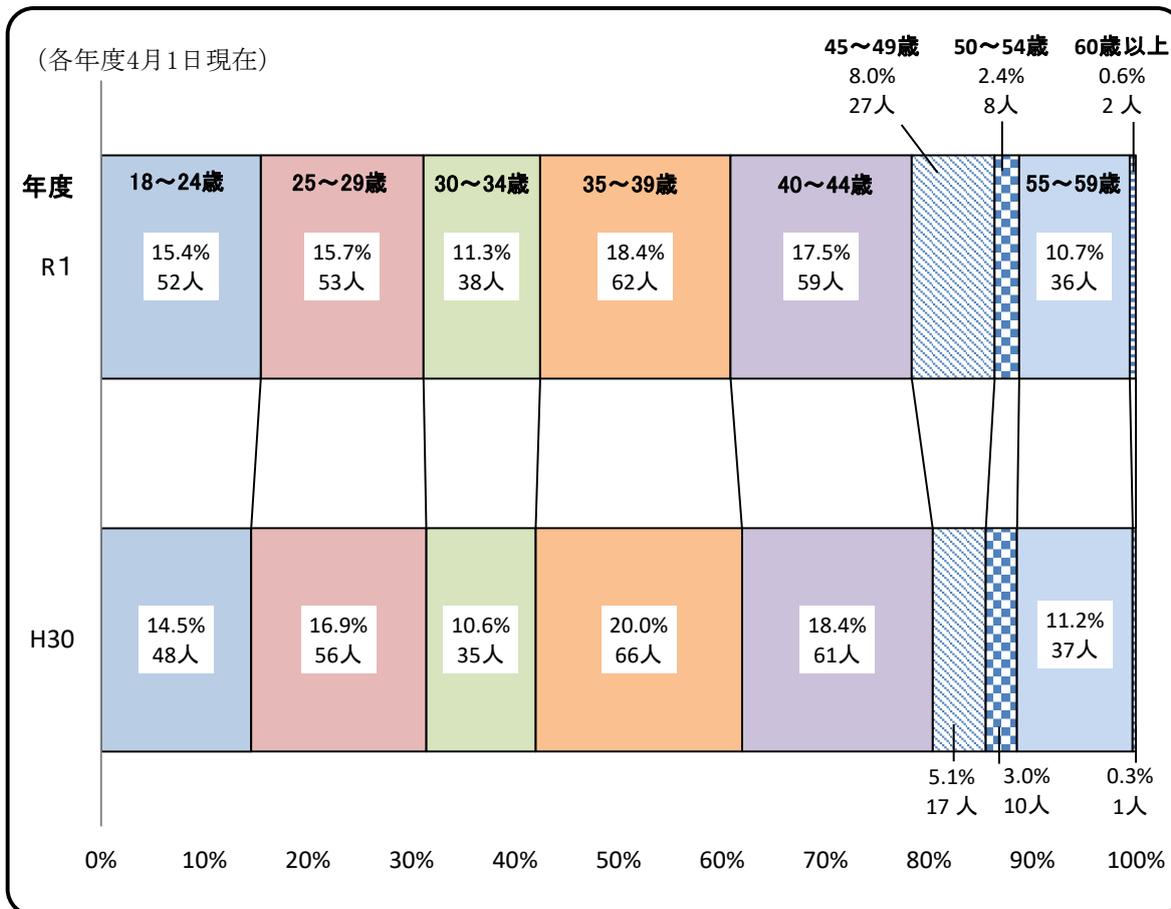


その他

報酬、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金、公課費

## 年齢区分別職員構成の推移

2カ年の年齢区分別職員構成の推移は、次のとおりです。



なお、関連資料として決算審査資料の「資料4 職員年齢分布」に「年齢別職員数」及び「年齢区分別職員割合の将来推計」を掲載しています。

## 職員の退職等及び任用の状況

2カ年の職員の退職等及び任用の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

退職等の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)								任用の状況(平成31年4月1日)				実員数 平成31年 4月1日		
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限 退職	懲戒 免職	再任用 満了	合計	新規採用					再任用	合計
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
3	3	2	0	0	1	1	10	4	5	5	14	2	16	337

退職等の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)								任用の状況(平成30年4月1日)				実員数 平成30年 4月1日		
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限 退職	懲戒 免職	再任用 満了	合計	新規採用					再任用	合計
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
2	2	2	1	0	0	2	9	3	2	3	8	1	9	331

(注) 条例定数337人(平成31年4月1日施行)

## 第 1 款 議 会 費 (決算構成比:0.1%)

《議会費は、組合議会議員の報酬及び組合議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,425,000	1,656,195	0	768,805	68.3
29	2,503,000	1,873,141	0	629,859	74.8
増減	△ 78,000	△ 216,946	0	138,946	△ 6.5

予算現額 242万円に対する支出済額は 165万円（執行率 68.3%）で、不用額は 76万円です。

主な支出済額は、旅費 86万円、報酬 48万円です。

支出済額は、前年度に比べ 21万円（11.6%）減少しています。

これは主に、調査・研究に要する行政視察の実施に伴う旅費及び備品購入費の減少によるものです。

不用額は、前年度に比べ 13万円（22.1%）増加しています。

主な不用額は、旅費 49万円、委託料 11万円です。

## 第 2 款 総 務 費 (決算構成比:6.5%)

《総務費は、主に消防行政の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	228,840,000	226,637,176	0	2,202,824	99.0
29	164,197,000	161,155,336	0	3,041,664	98.1
増減	64,643,000	65,481,840	0	△ 838,840	0.9

予算現額 2億2,884万円に対する支出済額は 2億2,663万円（執行率 99.0%）で、不用額は 220万円です。

主な支出済額は、償還金、利子及び割引料 1億9,279万円、負担金、補助及び交付金 1,240万円、委託料 1,177万円です。

支出済額は、前年度に比べ 6,548万円（40.6%）増加しています。

これは主に、前年度繰越金に係る草加市負担金返還金及び八潮市負担金返還金の増加によるものです。

不用額は、前年度に比べ 83万円（27.6%）減少しています。

主な不用額は、委託料 86万円、負担金、補助及び交付金 56万円です。

### 第 3 款 消 防 費 (決算構成比:92.5%)

《消防費は、常備消防と消防団の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,426,883,000	3,210,283,423	11,664,000	204,935,577	93.7
29	3,643,285,400	3,462,002,251	0	181,283,149	95.0
増減	△ 216,402,400	△ 251,718,828	11,664,000	23,652,428	△ 1.3

予算現額 34億2,688万円に対する支出済額は 32億1,028万円（執行率 93.7%）で、不用額は 2億493万円です。

主な支出済額は、人件費を除き、高規格救急自動車購入費 3,070万円、消防指令システム保守点検委託料 2,737万円、消防ポンプ自動車購入費（草加市消防団） 2,289万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億5,171万円（7.3%）減少しています。

これは主に、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用の減少及び公有財産購入費（谷塚ステーション敷地拡張費）の皆減によるものです。

翌年度繰越額は 1,166万円で、繰越明許費としての草加消防署庁舎整備事業（北分署給水設備等改修工事費）です。

不用額は、前年度に比べ 2,365万円（13.0%）増加しています。

主な不用額は、職員手当等 8,613万円、負担金、補助及び交付金 4,051万円、共済費 1,833万円です。

### 第 4 款 公 債 費 (決算構成比:0.9%)

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	32,335,000	31,544,329	0	790,671	97.6
29	360,000	46,598	0	313,402	12.9
増減	31,975,000	31,497,731	0	477,269	84.7

予算現額 3,233万円に対する支出済額は 3,154万円（執行率 97.6%）で、不用額は 79万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 3,149万円（6万7,594.6%）増加しています。

これは、本年度から起債の元金償還が開始されたことによるものです。

また、不用額は、前年度に比べ 47万円（152.3%）増加しています。

主な不用額は、利子償還金（共通分） 60万円です。

## 第 5 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	充 用 額	予算現額 (充用残額)	執 行 率
30	5,000,000	686,000	4,314,000	13.7
29	5,000,000	0	5,000,000	0.0
増減	0	686,000	△ 686,000	13.7

(注) 執行率は、当初予算額に対する充用額で算出しています。

予備費の充用を行ったものは4件 68万円で、前年度に比べ皆増しています。

- ◇ 総務費 (3件) 58万円  
裁判に係る弁護士委託料
- ◇ 消防費 (1件) 10万円  
救急現場における物損事故に係る損害賠償金

## 2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

## 3 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

### (1) 公有財産

#### ① 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	17,234	0	0	17,186
		0	48	

(注) 土地の決算年度中増減高の下段の数値については、平成30年度において、公有財産台帳の整備を行った結果、判明した数値です。

土地は、本年度中の増減はありません。

#### ② 建 物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	10,659	0	0	10,713
		54	0	

(注) 建物の決算年度中増減高の下段の数値については、平成30年度において、公有財産台帳の整備を行った結果、判明した数値です。

建物は、本年度中の増減はありません。

### (2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
車 両	88	3	3	88
事 務 機 械 類 (取得価格 50 万円以上)	0	0	0	0
その他の備品類 (取得価格 50 万円以上)	204	12	3	213

物品のうち車両については、新規購入が3台、廃棄が3台です。新規購入車両は、消防ポンプ車等2台、救急車1台です。廃棄車両は、消防ポンプ車等2台、救急車1台です。

## 4 む す び

防災に対する市民の関心が高まる中、消防には、地震、風水害などの自然災害、危険物火災などの特殊な災害や事故への対応に加え、東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるテロ災害等、あらゆる事態への対応とその備えが強く求められています。

このような中、草加八潮消防組合では、消防の広域化によるスケールメリットを活かし、消防力の強化、住民サービスの向上に重点を置いた取組を推進しています。

### (1) 決算収支について

平成 30 年度一般会計の決算総額は、歳入決算額 36億9,786万円、歳出決算額 34億7,012万円で、前年度に比べ、歳入額は 1億2,001万円、歳出額は 1億5,495万円それぞれ減少しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 2億2,774万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,166万円を差し引いた実質収支は 2億1,607万円となります。

なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから、実質収支と同額の 2億1,607万円となります。

### (2) 歳入について

一般会計の予算現額 36億9,479万円に対する歳入決算額は 36億9,786万円（収入率 100.1%）で、前年度に比べ 1億2,001万円（3.1%）減少しています。

この要因としては、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用の減に伴い、組合債の借入れが減少したことによるものです。

なお、構成市負担金の歳入に占める割合は 92.7%です。

### (3) 歳出について

一般会計の歳出決算額は 34億7,012万円（執行率 93.9%）で、前年度に比べ 1億5,495万円（4.3%）減少しています。

この要因としては、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用が減少したことによるものです。

なお、平成 30 年度は八潮消防署配備の高規格救急自動車並びに草加市消防団及び八潮市消防団の消防ポンプ自動車各 1 台更新されています。

### (4) 今後の組合運営について

近年の地方公共団体における行政改革の取組等により、地方公務員全体の総職員数は平成 6 年をピークとして平成 30 年には 16.6%減少しています。その中において、消防職員数については、救急出動の増加等を反映し 13.2%増加しており、このことは、消防においては人的資源がサービスに直結することを如実に示しているものといえます。

今後、人口は減少傾向にあるものの、高齢化率が上昇し続けることを見据えると、救急出動件数が増加することは明白であり、高齢化や人口密度の低下により行政コストが増大する一方、消防サービスを効率的に提供するためには、人的資源の質を高め、資源的価値を十分に発揮する必要があると考えます。

近年、常備消防の進展等に応じて大量に採用された階層が徐々に退職を迎えており、

消防活動における技術やノウハウの継承が極めて重要な課題となっており、特に火災件数が減少している今日、より実践的な訓練の実施や予防査察等の専門的教育の充実などが、今後の課題になると考えられます。

このような中、消防活動を維持強化するためには、定年退職を迎えた職員が、長年にわたり培ってきた能力や経験を、再任用制度の下で有効に発揮することができる環境を整備する必要があると考えます。一方で、再任用に当たっては、階級の逆転現象によるモチベーションの低下や、新規採用職員の減少など、課題も多くあると言われております。特に、消防の職務は、身体能力や即時の判断力が求められる災害対応を担う部署が全体の8割を占めており、一般行政職とは組織構成が大きく異なることから、その特性を十分踏まえた上で、消防に適した再任用制度を整備されることを望みます。

火災については、建築物等の防火安全性能の向上により、年々減少傾向にありますが、高齢者の死傷者は全国的にも増加傾向となっております。実際、当組合における平成30年中の火災による死者12人のうち、9人が65歳以上の高齢者であり、過去に例のない状況となっております。また、木造建築物の規制緩和が進み、消防を取り巻く環境も刻々と変化しており、予防行政の重要性についても再認識する必要があります。今後の人口減少や高齢化社会の状況に鑑みると、事前措置である予防行政の充実強化を進めていくことが不可欠ですが、近年の火災の減少傾向が、逆に予防業務の縮小につながらないよう留意することが重要であると考えます。

また、厳しい環境の下で昼夜を分かたず活動している消防職員が、意欲を持って業務に取り組めるよう、ハード面は勿論のこと、ソフト面についても一層の環境整備を図ることも重要な課題であると考えます。

今後も、消防を取り巻く厳しい変化を的確に捉え、組合構成市との緊密な協議を行い、中・長期的な視点に立った消防体制の充実強化に努めるよう強く要望します。



一 般 会 計  
決 算 審 査 資 料

一般会計決算審査資料

資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額		
	30 (A)	29 (B)	(A)/(B)	30 (C)	29 (D)	(C)/(D)
1 分担金及び 負担金	3,426,693,000	3,462,084,000	99.0	3,426,693,000	3,462,084,000	99.0
2 使用料及び 手数料	4,124,000	4,122,000	100.0	6,090,350	5,720,320	106.5
3 財産収入	4,759,000	4,746,000	100.3	4,955,079	5,127,871	96.6
4 寄 附 金	1,000	1,000	100.0	0	0	—
5 繰 越 金	192,799,000	130,047,400	148.3	192,798,477	130,046,863	148.3
6 諸 収 入	4,121,000	4,164,000	99.0	7,326,233	4,684,749	156.4
7 組 合 債	62,300,000	202,600,000	30.8	60,000,000	199,500,000	30.1
△国庫支出金	—	7,581,000	皆減	—	10,712,000	皆減
合 計	3,694,797,000	3,815,345,400	96.8	3,697,863,139	3,817,875,803	96.9

(単位:円・%)

収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入率		決算額 構成比 (収入 済額)	区分・年度  款別
							対予算	対調定		
30 (E)	29 (F)	(E)/(F)	30	29	30	29	30 (E)/(A)	30 (E)/(C)	30	
3,426,693,000	3,462,084,000	99.0	0	0	0	0	100.0	100.0	92.7	1 分担金及び 負担金
6,090,350	5,720,320	106.5	0	0	0	0	147.7	100.0	0.2	2 使用料及び 手数料
4,955,079	5,127,871	96.6	0	0	0	0	104.1	100.0	0.1	3 財産収入
0	0	—	0	0	0	0	0.0	—	0.0	4 寄附金
192,798,477	130,046,863	148.3	0	0	0	0	100.0	100.0	5.2	5 繰越金
7,326,233	4,684,749	156.4	0	0	0	0	177.8	100.0	0.2	6 諸収入
60,000,000	199,500,000	30.1	0	0	0	0	96.3	100.0	1.6	7 組合債
—	10,712,000	皆減	—	0	—	0	—	—	—	△国庫支出金
3,697,863,139	3,817,875,803	96.9	0	0	0	0	100.1	100.0	100.0	合計

資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

財源別		平成30年度		平成29年度	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
自主財源	分担金及び負担金	3,426,693,000	92.7	3,462,084,000	90.7
	使用料及び手数料	6,090,350	0.2	5,720,320	0.2
	財産収入	4,955,079	0.1	5,127,871	0.1
	寄附金	0	0.0	0	0.0
	繰越金	192,798,477	5.2	130,046,863	3.4
	諸収入	7,326,233	0.2	4,684,749	0.1
	小計	3,637,863,139	98.4	3,607,663,803	94.5
依存財源	組合債	60,000,000	1.6	199,500,000	5.2
	△国庫支出金	—	—	10,712,000	0.3
	小計	60,000,000	1.6	210,212,000	5.5
合計		3,697,863,139	100.0	3,817,875,803	100.0

(単位:円・%)

比較		区分・年度	
増減額 (A - B)	増減率	財源別	
△ 35,391,000	△ 1.0	分担金及び負担金	自主財源
370,030	6.5	使用料及び手数料	
△ 172,792	△ 3.4	財産収入	
0	—	寄附金	
62,751,614	48.3	繰越金	
2,641,484	56.4	諸収入	
30,199,336	0.8	小計	
△ 139,500,000	△ 69.9	組合債	依存財源
△ 10,712,000	皆減	△国庫支出金	
△ 150,212,000	△ 71.5	小計	
△ 120,012,664	△ 3.1	合計	

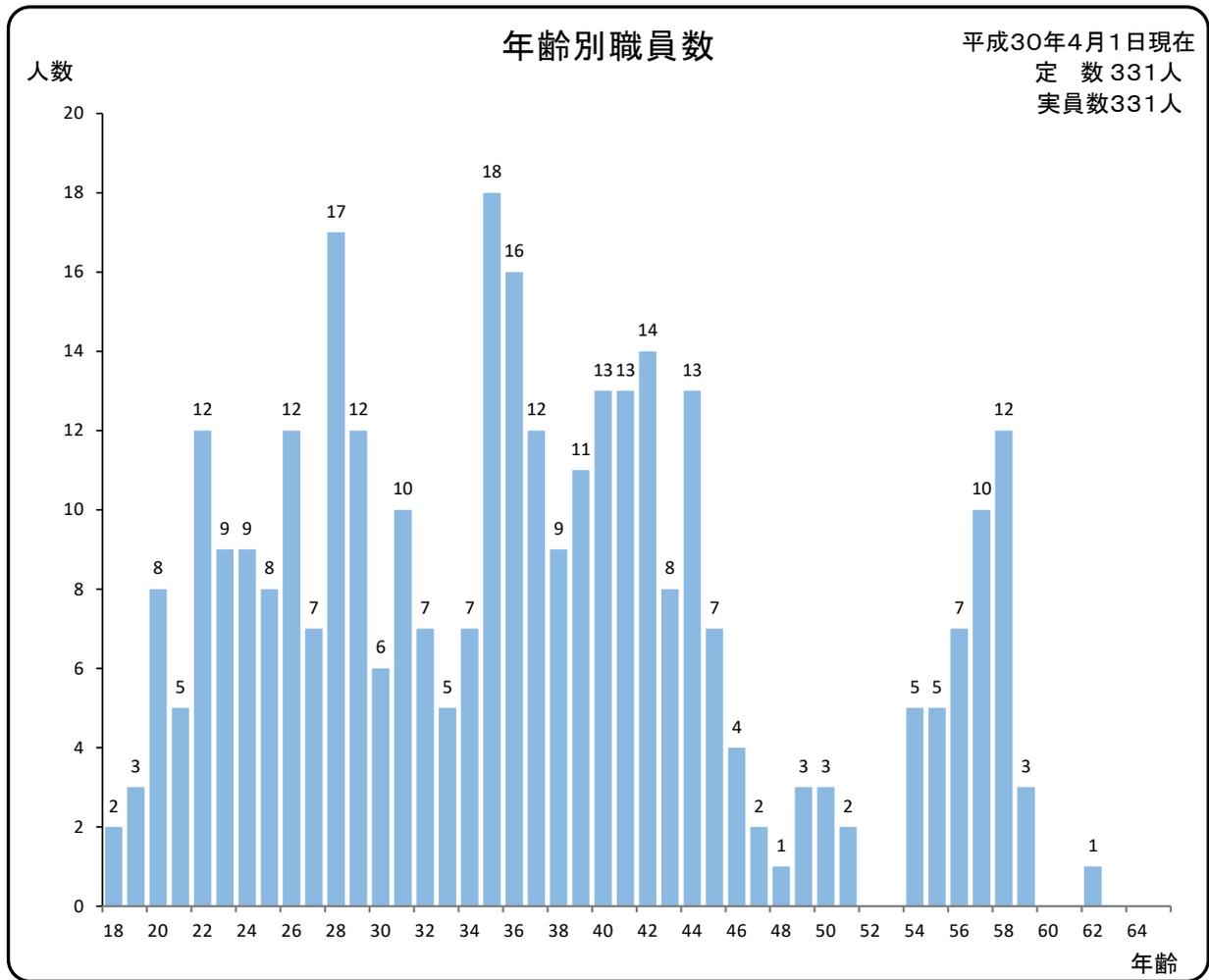
**資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表**

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	30 (A)	29 (B)	(A)/(B)	30 (C)	29 (D)	(C)/(D)
1 議 会 費	2,425,000	2,503,000	96.9	1,656,195	1,873,141	88.4
2 総 務 費	228,840,000	164,197,000	139.4	226,637,176	161,155,336	140.6
3 消 防 費	3,426,883,000	3,643,285,400	94.1	3,210,283,423	3,462,002,251	92.7
4 公 債 費	32,335,000	360,000	—	31,544,329	46,598	—
5 予 備 費	4,314,000	5,000,000	86.3	—	—	—
合 計	3,694,797,000	3,815,345,400	96.8	3,470,121,123	3,625,077,326	95.7

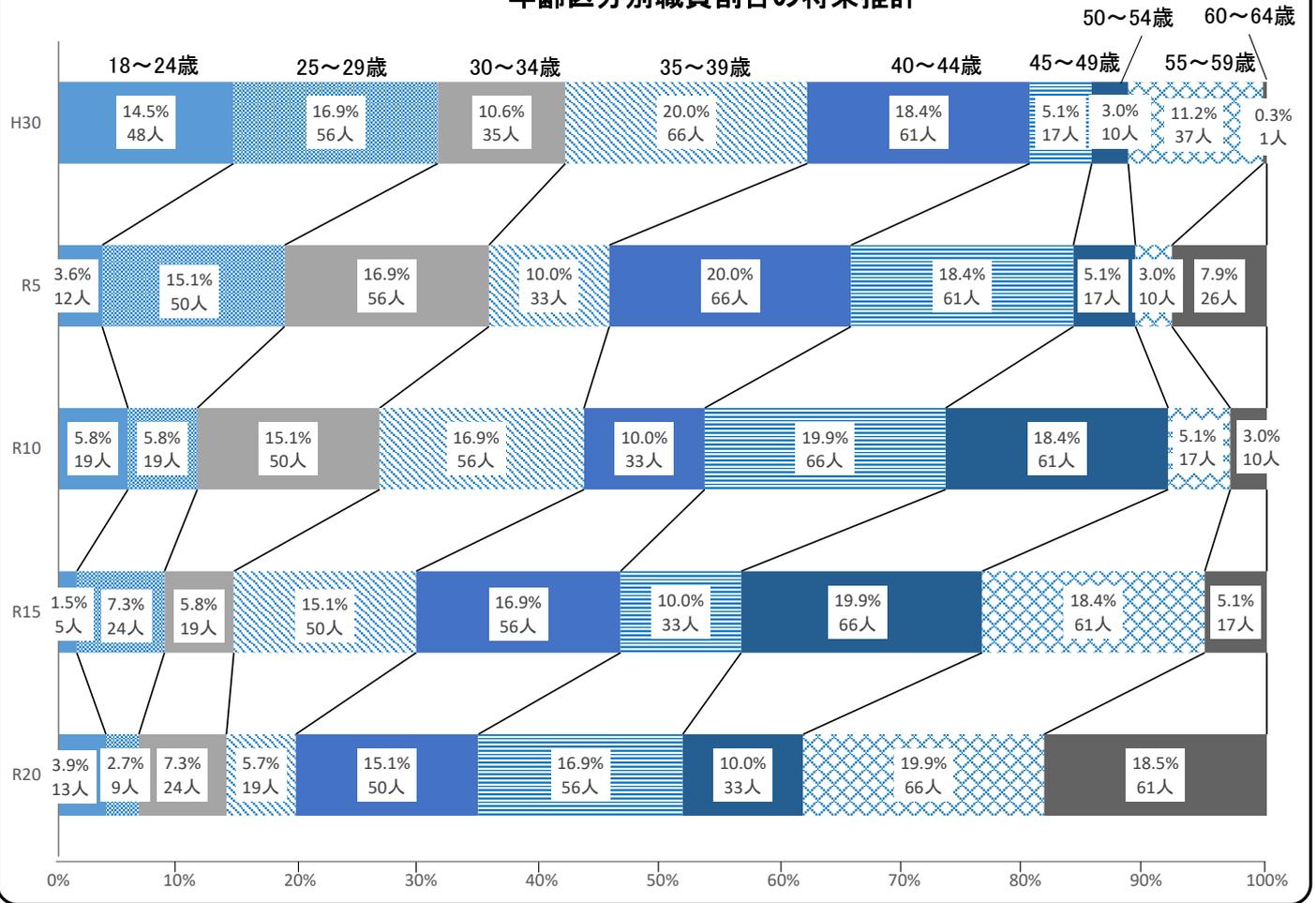
(単位:円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			執 行 率		決算額 構成比 (支出済額)		区分・年度 款 別
30 (E)	29 (F)	(E)/(F)	30 (G)	29 (H)	(G)/(H)	30 (C)/(A)	29 (D)/(B)	30	29	
0	0	—	768,805	629,859	122.1	68.3	74.8	0.1	0.1	1 議 会 費
0	0	—	2,202,824	3,041,664	72.4	99.0	98.1	6.5	4.4	2 総 務 費
11,664,000	0	皆増	204,935,577	181,283,149	113.0	93.7	95.0	92.5	95.5	3 消 防 費
0	0	—	790,671	313,402	252.3	97.6	12.9	0.9	0.0	4 公 債 費
—	—	—	4,314,000	5,000,000	86.3	—	—	—	—	5 予 備 費
11,664,000	0	皆増	213,011,877	190,268,074	112.0	93.9	95.0	100.0	100.0	合 計

## 資料4 職員年齢分布



### 年齢区分別職員割合の将来推計



(注1) 基準日は、各年度とも4月1日としています。

(注2) 各年度とも、実員数に対する年齢区分ごとの割合を示しています。

(注3) 平成30年度は、同年4月1日現在の実員数(331人)を基に算出しています。

(注4) 令和5年度以降の推計にあたっては、平成31年4月1日現在の実員数を基に、次の条件を加味した上で算出しています。

(1) 実員数

条例定数(331人)と実員数との間に差が生じないものとして仮定しています。なお、平成31年4月から令和4年3月31日までの間の条例定数は、草加八潮消防組合職員定数条例(平成28年条例第17号)附則第2項において、337人と規定されています。

(2) 再任用職員

定年退職者は、65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間、フルタイムで再任用するものと仮定しています。ただし、令和5年については、令和4年3月31日で条例定数の経過措置が終了するため、定年退職者全員をフルタイムで再任用した場合には、条例定数(331人)を超えてしまうことから、その超えた人数に限り、短時間勤務に充てるものとして仮定しています。

(3) 新規採用職員

退職者(再任用満了者)が生じ、条例定数と実員数との間に差が生じた場合には、当該人数を新規採用するものとして仮定しています。なお、新規採用者の年齢は、一律22歳としています。

